

ニチレイ (2871)

連結	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株益	1株配
22.3	6,027 億円	314 億円	317 億円	234 億円	176.7円	50.0円
23.3	6,622 (+10%)	329 (+5%)	334 (+6%)	216 (▲8%)	167.1円	52.0円
24.3 予	6,770 (+2%)	350 (+6%)	355 (+6%)	230 (+7%)	180.1円	73.0円
25.3 予	7,000 (+3%)	370 (+6%)	375 (+6%)	240 (+4%)	188.0円	78.0円

株価情報 (5/23時点)	
株価:	3,070 円
時価総額:	3,920 億円
PER(24.3予):	17.0倍
PER(25.3予):	16.3倍
配当利回り(24.3予):	2.4%

大和証券予想、実績は決算短信。

値上げ効果等で増益見通し。設備投資一巡後の利益拡大に期待

主力の冷凍食品と低温物流は国内トップ

冷凍食品の売上が国内首位。業務用は外食や中食（惣菜や弁当等）向けが中心。低温物流も強く、国内外の冷蔵倉庫の収容量は国内首位。加工食品（冷凍食品）と低温物流が営業利益全体の約9割を占める。

加工食品の値上げ等により 24/3 期は増益見通し

23/3 期通期の営業利益は 329 億円(前期比 5%増)。4Q(1-3 月期)の営業利益は 76 億円(前年同期比 35%増)と増益(図表①)だった。4Q は主に低温物流における集荷増や海外事業の電力費の価格転嫁等が増益に寄与した。また加工食品も数量減やコスト増を値上げ効果で吸収した他、海外も伸長し増益となった。

24/3 期会社計画の営業利益は 345 億円(前期比 5%増)。主に加工食品にて前期に実施した値上げの寄与がコスト増の影響を上回り、業績をけん引する見通し。また低温物流も前期に実施した価格転嫁の寄与等がコスト増を吸収し微増益を見込んでいる。

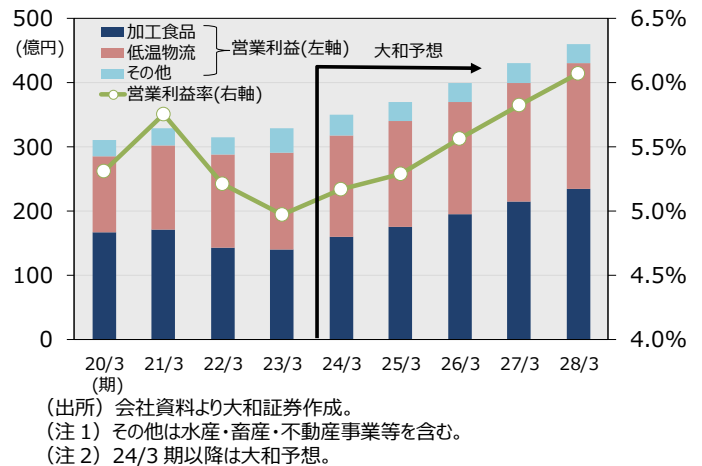
設備投資一巡後の利益拡大に期待したい

大和は 26/3 期に営業利益 400 億円の大台到達を見込んでいる。同社は競争優位性を築くため積極的な設備投資を進めてきたが、25/3 期で設備投資は一巡させるとのこと(図表②)。大和では、加工食品は 25/3 期に、低温物流は 26/3 期に投資回収期に入ると想定。設備投資の寄与による業績拡大や、コスト一巡に伴う営業利益率向上に期待できよう。また同社は高い商品力を持ち、23/3 期は加工食品を複数回値上げするも需要は底堅く推移した。冷凍食品は調理の省力化等の面から需要が高く、今後も売上増加が見込まれよう。

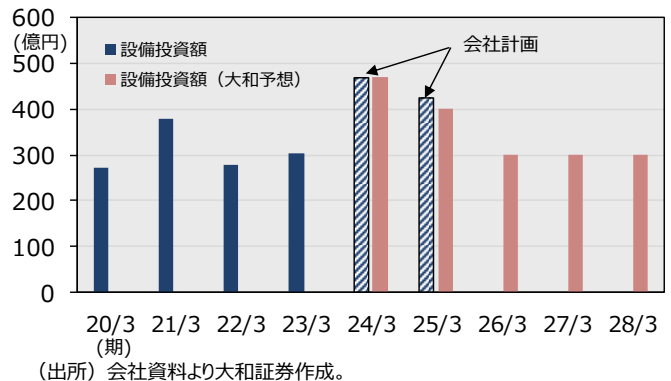
中長期では、海外事業に注目したい。会社は 23/3 期の海外事業売上高は 1,333 億円だが、31/3 期には 3,000 億円を見込んでいる。

利益成長の確度が高まるにつれ株式市場における同社株の一段の評価向上に期待できよう。さらに、自己資本配当率(株主資本に占める配当金の割合)を 3%から 4%へ引き上げており、株主還元に対する積極的な姿勢も評価したい。(徳竹 良太)

① 事業別営業利益の推移



② 設備投資額の推移



株価推移(週足)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2023 年 4 月 28 日現在）

コムシスホールディングス(1721) メンバーズ(2130) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) Oneリート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CREロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) TSIホールディングス(3608) ウェルズ・マネジメント(3772) カヤック(3904) バンク・オブ・イノベーション(4393) オンコセラピー・サイエンス(4564) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) 藤商事(6257) TDK(6762) アドバンテス(6857) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) ポピンズ(7358) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクスレント投資法人(8987) Green Earth Institute(9212) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2022 年 5 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

エスビー食品(2805) SOSiLA物流リート投資法人(2979) 東海道リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) イオンリート投資法人(3292) ケネディクス商業リート投資法人(3453) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 三菱地所物流リート投資法人(3481) アドバンス・ロジスティクス投資法人(3493) 楽天グループ(4755) アクシーア(4936) eWeLL(5038) POPER(5134) tripla(5136) スマートドライブ(5137) note(5243) モンスターラボホールディングス(5255) ジェノバ(5570) エキサイトホールディングス(5571) Globbe(5575) SBIリーシングサービス(5834) 楽天銀行(5838) 鈴茂器工(6405) ハルメクホールディングス(7119) SHINKO(7120) 住信SBIネット銀行(7163) ゆうちょ銀行(7182) レオス・キャピタルワークス(7330) FFPパートナー(7388) イオン北海道(7512) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和証券リビング投資法人(8986) スカイマーク(9204) フルハシEPO(9221) トリドリ(9337) INFORICH(9338) プログリート(9560) グラッドキューブ(9561)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。